資源環境政策に関わる法制度・行政組織の形成と運用

「資源環境政策に関わる法制度・行政組織の形成と運用」研究会

2015年3月

独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所

調査研究報告書

新領域研究センター 2014-C-42

「資源環境政策に関わる法制度・行政組織の形成と運用」 研究会

調査研究報告書 新領域研究センター 2014-C-42 「資源環境政策に関わる法制度・行政組織の形成と運用」研究会

2015 年 3 月 31 日発行 発行所 独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所 〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉 3-2-2 電話 043-299-9500

無断複写・複製・転載などを禁じます。

第1章 1980年代ドイツにおける大気汚染防止政策の推進背景	
—大規模焼却施設令をめぐる動向を中心に — 喜多り	川進
第2章 環境をめぐる権限の分散と統合	
─アメリカ環境保護庁の誕生と長期の制度発展過程─及川	敬貴
第3章 比較歴史分析の可能性	
―東南アジアの天然資源と国家・社会関係の比較分析に向けて―	
	仁
第4章 中国の環境汚染とその健康影響に関する政策過程への視角	
大塚	健司
第5章 台湾における大気保全政策の形成過程	
-1975 年空気汚染防制法を中心に	忠能
第6章 「後発の公共政策」あるいは「後発の理念」としての「環境」	
- 初期環境政策の形成過程研究のための試論	忠能
第7章 Organizational Reformation of Water Resources Management after "the 2011"	Thailand Floods'
船津	鶴代

執筆者一覧 (執筆順)

喜多川 進 山梨大学生命環境学部

及川 敬貴 横浜国立大学大学院環境情報研究院自然環境と情報部門

佐藤 仁 東京大学東洋文化研究所

大塚 健司 アジア経済研究所新領域研究センター

寺尾 忠能 アジア経済研究所新領域研究センター

船津 鶴代 アジア経済研究所新領域研究センター